

まちの将来像

- 人や物が安全でスムーズに行き交うまち
- 豊かな自然のなかで誰もが健康で生活できるまち
- 魅力ある地域資源のネットワークにより人がにぎわうまち
- 地方分権に対応した行財政改革と住民自治が確立したまち

「豊かな自然と文化に やさしさと活力に

投資的経費は5.1%に

歳出については、行財政改革の本旨を念頭に一層の経費節減に努め、財政の健全化の確保に配慮しながらも、総合振興計画の具現化に向けて事業を導入することとしました。また魅力ある地域社会の形成を進めるため、多様化する各種事務事業に「選択と集中への転換」を図ることとしました。

民生費の主なものは、障がい者福祉サービスや子ども手当支給事業費等の福祉サービス経費のほか、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計繰出金などです。

公債費は、臨時財政対策債⑥や過疎対策事業債④などの町債の元金及び利子の支払に関する経費です。

総務費の主なものは、デマンド交通、馬頭烏山線運行経費や、ケーブルテレビ事業特別会計繰出金のほか、戸籍、税務など町を運営する全般的な経費です。

教育費の主なものは、今年度小・中学校の普通教室へ整備する扇風機の費用や、スクールバスの配備、コンピューター教育の推進など小・中学校の運営に係るもの、7月に開催される日独スポーツ少年団同時交流事業の経費など、生涯学習に関する経費です。

このほか、衛生費は、那須赤十字病院新築負担金、震災がれきの撤去費用のほか、予防接種や健康診断、ごみ処理などの経費。農林水産業費は、農業委員会や農林業の振興のほか、県の森林税を利用したとちぎの元気な森づくり事業など。土木費は、道路や住宅などの経費。消防費は、今年策定する地域防災計画と防災ブックの作成費用、消防団組織の再編経費や、被災した分団車庫新築事業費のほか、災害復旧等支援金などです。

歳出の性質別内訳は、建設事業費などの投資的経費と人件費や物件費などの消費的経費、公債費などのその他の経費の3つに分けることができます。投資的経費は、3億8,578万円で、構成比は5.1%、消費的経費は、47億7,972万円で、構成比は63.8%となりました。また、その他の経費は、23億2,851万円で、構成比は31.1%となっています。

町づくり事業等の補助事業導入などで増額となったもの、子ども手当支給事業の制度改正や、介護福祉施設整備事業、林業・木材産業構造改革事業、屋外拡声装置整備事業などの大きな事業が終了したために、前年度に対して減額となりました。

歳出 74億9,402万円

性質別	目的別
人件費 18億9,816万円 (25.3%)	民生費 19億3,498万円 (25.8%)
物件費 11億1,407万円 (14.9%)	公債費 10億4,868万円 (14.0%)
補助費等 10億5,675万円 (14.1%)	総務費 9億8,948万円 (13.2%)
維持補修費 5,620万円 (0.8%)	教育費 9億3,071万円 (12.4%)
災害復旧事業費 1,002万円 (0.1%)	衛生費 6億7,145万円 (9.0%)
普通建設事業費 3億7,577万円 (5.0%)	土木費 6億4,258万円 (8.6%)
貸付金 1億2,547万円 (1.7%)	消防費 5億4,783万円 (7.3%)
積立金 3,013万円 (0.4%)	農林水産業費 3億1,208万円 (4.2%)
その他 500万円 (0.1%)	その他 4億1,623万円 (5.5%)
消費的経費⑧ (63.8%)	
投資的経費⑦ (5.1%)	
その他⑨ (31.1%)	

平成24年度 一般会計予算額 74億9,402万 8千円

那珂川町の平成24年度予算は、町総合振興計画の後期計画の2年目として、「豊かな自然と文化にはぐくまれやすさと活力に満ちたまちづくり」をさらに進めるため、計画の着実な実現を目指し、長引く景気低迷に対応した景気・雇用対策を図りながら、効果的・効率的な運用を基本に予算を編成しました。

平成24年度一般会計予算は、74億9,402万8千円となり、前年度予算に対し、5億5,972万2千円の減(6.3%減)となりました。その主な要因は、昨年の大震災を踏まえ、地域防災計画の策定や消防施設整備事業の充実のほか、町道改良舗装事業や地域活動

はぐくまれ 満ちたまちづくり」を目指して

— 選択と集中への転換 —

自主財源は全体予算の37.6%に

歳入の構成については、大きく分けて自主財源(町税や使用料、手数料など町独自でまかなえるもの)と依存財源(地方交付税、国・県支出金、町の借金である町債等)の2つに分けられます。

自主財源は、町の主力財源である町税をはじめ、各種負担金や使用料も減少傾向にあるため、より一層の課税客体的確な把握に努めるとともに、財政調整基金、地域振興基金等の基金を充当しています。

また、依存財源においても、交付金や、国庫支出金、県支出金が減額となります。町債については、充当事業の厳選に努め、将来の財政負担に支障が少ない過疎対策事業債④、合併特例事業債⑤を活用することとします。さらに、国の平成24年度地方財政計画を勘案し、地方交付税は30億円、財源補てんのための臨時財政対策債⑥は3億円を計上いたしました。

一般会計予算を財源別に見てみると、自主財源は、28億1,818万円で、構成比は37.6%となっています。自主財源の中心となる町税は、18億3,501万円で歳入全体の24.5%となっています。また、依存財源は46億7,584万円で、構成比は62.4%となっています。依存財源の核となる地方交付税は30億円で、歳入全体の40.0%を占めています。

①～⑨の用語の意味については、7ページの「財政用語の説明」をご覧ください。

歳入 74億9,402万円

町税 18億3,501万円(24.5%)	自主財源① (37.6%)
繰入金 4億7,620万円(6.4%)	
分担金及び負担金 1億4,265万円(1.9%) 使用料及び手数料 1億1,825万円(1.6%) その他の自主財源 2億4,606万円(3.2%)	
地方交付税③ 30億円(40.0%)	依存財源② (62.4%)
町債 4億8,100万円(6.4%)	
県支出金 4億2,494万円(5.7%)	
国庫支出金 3億6,840万円(4.9%)	
その他の依存財源 4億1,511万円(5.4%)	